

# 第50回 財政経済セミナー

受講料  
無料

## 政治経済の部

ロバート・アラン・フェルドマン 氏



## 一般教養の部

養老 孟司 氏



## 財政・税務行政の部 東京国税局



## 租税教育の部 文部科学省・財務省



財政経済セミナーは、租税教育に携わる方を対象として、租税教育の現状や今後の方向性をご紹介するとともに、租税教室に関する知識とノウハウを習得していただくことを目的として開催します。

**平成30年8月1日(水)**

**コンgresクエア日本橋**

- ・東京メトロ銀座線・東西線・都営浅草線「日本橋駅」  
B9出口直結
- ・JR線「東京駅」徒歩5分

申込方法は裏面をご覧ください

主催：東京国税局

後援：千葉県教育委員会

東京都教育委員会

神奈川県教育委員会

山梨県教育委員会

## 講師プロフィール

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 シニアアドバイザー  
ロバート・アラン・フェルドマン

マサチューセッツ工科大学で経済学博士号、イェール大学で経済学/日本研究の学士号を取得。1970年、米国からAFS交換留学生として初来日し、野村総合研究所及び日本銀行で研究業務に従事した後、国際通貨基金、ソロモン・ブラザーズ・アジア証券での勤務を経て、1998年、チーフエコノミストとしてモルガン・スタンレー証券会社（現：モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）に入社。日本経済の見通しや金融市場動向及び政策動向の予測を行うとともに、テレビ番組出演や雑誌寄稿、講演など対外活動でも幅広く活躍。



東京大学 名誉教授  
養老 孟司（ようろう たけし）

1962年、東京大学医学部を卒業後、1年のインターンを経て解剖学教室に入り、以後解剖学を専攻。1967年、医学博士号を取得。1981年から1995年まで東京大学医学部教授、1996年から2003年まで北里大学大学院教授を務める。1998年から東京大学名誉教授。2003年、著書『バカの壁』で毎日出版文化賞を受賞。同作は、400万部を超える大ベストセラーとなったほか、同年の日本新語・流行語大賞も受賞。ほかにも『からだの見方』『唯脳論』『死の壁』『養老孟司の大意論』など著書多数。また、2017年から京都国際マンガミュージアム名誉館長に就任するなど、多岐にわたり活躍。



## スケジュール

- |               |                       |                      |
|---------------|-----------------------|----------------------|
| 8:45 ~ 9:15   | 受付（資料配付）              |                      |
| 9:30 ~ 10:30  | 「財政・税務行政の部」講演         | 講師：東京国税局             |
| 10:45 ~ 12:15 | 「政治経済の部」講演            | 講師：ロバート・アラン・フェルドマン 氏 |
| 12:15 ~ 13:30 | （昼食） 近隣の飲食店等をご利用ください。 |                      |
| 13:30 ~ 15:00 | 「一般教養の部」講演            | 講師：養老 孟司 氏           |
| 15:15 ~ 16:15 | 「租税教育の部」講演            | 講師：文部科学省・財務省         |

## 会場案内

### コンgresクエア日本橋 2階 コンベンションホール A・B

（東京都中央区日本橋 1-3-13 東京建物日本橋ビル）

東京メトロ銀座線・東西線・都営浅草線「日本橋駅」 B9出口直結

JR線「東京駅」 徒歩5分

東京メトロ半蔵門線「三越前駅」 B5出口 徒歩3分



## 申込方法等

募集人数：200人（先着順）（募集人数に達し次第受付終了）

募集期間：平成30年5月21日（月）から平成30年6月29日（金）まで

申込方法：**インターネット**

国税庁ホームページからお申し込みください。

**国税庁** 検索 ⇒ 「税の学習コーナー」 ⇒ 「各国税局学習コーナー」

⇒ 「東京国税局」 ⇒ 「第50回財政経済セミナーの受講者募集について」

**郵送**

「第50回財政経済セミナー受講申込書」にご記入の上、勤務先・所属先の所在地を管轄する税務署（総務課）宛に郵送でお申し込みください。申込書は国税庁ホームページからダウンロードできます。

応募は、小学校、中学校、高等学校等の教育関係者及び教育委員会の職員のほか、税理士、地方自治体職員、税に関係する民間団体職員など、租税教育に携わる方に限ります。

お問い合わせは、最寄りの税務署 又は 東京国税局 総務部 国税広報広聴室 03-3542-2111（代表）へ